

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	17,737,973	105,930,947
パ イ プ た ば こ	40,380	247,208
葉 巻 た ば こ	653	3,995
刻 み た ば こ	0	0
か み 用 の 製 造 た ば こ	1	9
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	74	454
計	17,779,082	106,182,613
手 持 品 課 税 額		17,891
合 計 税 額		106,200,504
控 除 税 額		684,346
差 引 税 額		105,516,154
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 94
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 17
	-
	13
法 定 製 造 場	72
合 計	102

調査時点：平成30年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		17,165,006	千円
エタノール相当数量		373,172	
欠減控除数量		226,690	
場内消費数量		216	
用途外使用等数量		-	
課税標準		16,565,360	891,216,361
控除税額			137,524
差引計			891,078,828
加算税	過少申告		-
	無申告		71
合計			891,078,898
課税人員			194人
還付金額			-
納期限延長税額			133,820,588

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	11
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	35
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	41
	そ の 他	21
未 納 税 蔵 置 場		46
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		90
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	93
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	21
	塗 料 用 揮	10
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	23
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		332
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		46
合 計		779

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数 量	税 額		
平成25年度	17,546,324	254,630	233,438	294	11	17,058,562	917,750,020	276,622	917,474,475
平成26年度	17,552,235	287,948	233,090	246	4	17,031,439	916,291,427	158,916	916,132,700
平成27年度	17,484,673	292,364	232,096	259	-	16,960,472	912,451,890	240,998	912,212,641
平成28年度	17,453,884	336,794	231,080	238	-	16,886,247	908,477,138	138,350	908,338,780
平成29年度	17,165,006	373,172	226,690	216	-	16,565,360	891,216,361	137,524	891,078,828

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ	千円
		3,918,975	61,426,064
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	986,360	8,877,242
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	52,943	714,725
控 除 税 額			8,306,438
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		2,269,364
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		342,805
差 引 計			53,119,606
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		935
	重		-
合 計			53,120,541
課 税 人 員			人 420
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 170	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	158
合 計	335	

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成25年度	3,974,104	62,945,949
平成26年度	3,992,612	63,077,020
平成27年度	3,856,256	60,943,701
平成28年度	3,849,527	60,446,306
平成29年度	3,918,975	61,426,064

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 303,044	千円 5,303,271
控 除 税 額			10,251
差 引 計			5,292,873
加 算 税	過 少 申 告		47
	無 申 告		92
合 計		303,044	5,293,011
課 税 人 員			人 3,799
還 付 金 額			千円 52
納 期 限 延 長 税 額			25,601

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 177	
自 家 用 ス タ ン ド	73	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	58	
そ の 他	40	
合 計	348	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 25 年 度	358,817	6,279,474
平 成 26 年 度	341,616	5,988,626
平 成 27 年 度	330,024	5,776,105
平 成 28 年 度	312,566	5,504,739
平 成 29 年 度	303,044	5,303,271

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 28,194	千円 78,943
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 376,934	701,098
石 炭	-	-
計		780,041
控 除 税 額		88,504
差 引 計		691,531
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		691,531
課 税 人 員		人 120
還 付 金 額		千円 81,692,540
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 6	場 -
そ の 他 の 納 税 地	5	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	7	298	1

調査時点：平成30年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 1,978	人 109
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		20,069,873	11,249
書 式 表 示 (第11条関係)		30,714,349	50,089
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		45,971,287	104
計		96,757,487	61,551
充 当 税 額		327,867	
差 引 計		96,429,620	
加 算 税	過 少 申 告	416	
	無 申 告	8,336	
	重	-	
過 怠 税		1,020,715	件 7,612
還 付 金 額		910,189	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 4,376
	設 置 台 数		台 5,878

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
平 成 25 年 度	千円 6,148	千円 20,191,787	千円 44,643,763	千円 47,411,254	千円 112,252,953	人 59,590
平 成 26 年 度	3,385	19,035,253	33,724,820	47,321,247	100,084,705	59,905
平 成 27 年 度	4,522	19,896,614	32,048,618	47,313,813	99,263,567	61,127
平 成 28 年 度	1,903	20,706,877	29,843,900	47,021,262	97,573,942	61,798
平 成 29 年 度	1,978	20,069,873	30,714,349	45,971,287	96,757,487	61,551

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 25 年 度		280,880,886	105,330,332
平成 26 年 度		276,401,111	103,650,416
平成 27 年 度		271,269,713	101,726,142
平成 28 年 度		272,887,143	102,332,678
平成 29 年 度		278,015,457	104,255,796
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	275,873,992	/
	定額料金制の供給販売電気	1,488,467	/
	計量自家使用販売電気	269,117	/
	推計自家使用販売電気	383,881	/
計		278,015,457	104,255,796
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	104,255,796
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成30年3月31日